

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 清博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	256,551	3.9	28,231	9.8	29,519	12.1	20,784	4.3
2021年3月期	246,821	△4.9	25,720	△5.6	26,338	△5.0	19,918	0.6

(注) 包括利益 2022年3月期 21,334百万円 (△5.3%) 2021年3月期 22,535百万円 (16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	150.79	—	10.4	10.5	11.0
2021年3月期	142.77	—	10.4	9.4	10.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	280,052	203,141	71.5	1,459.08
2021年3月期	284,597	200,607	69.6	1,420.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 200,314百万円 2021年3月期 198,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,120	△3,990	△20,584	77,891
2021年3月期	22,603	283	△6,996	90,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	7,781	38.5	4.0
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	8,353	39.8	4.2
2023年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		41.5	

(注) 配当金総額には、「株式給付制度（J-E-S-O-P）」の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金（2021年3月期 107百万円、2022年3月期 116百万円）が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,900	4.8	8,400	△10.6	8,700	△11.9	5,700	△17.6	41.52
通期	275,000	7.2	29,800	5.6	30,200	2.3	21,500	3.4	156.60

(注) 当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、自己株式の消却、自己株式の取得及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託設定について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	145,200,884株	2021年3月期	145,200,884株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,912,745株	2021年3月期	5,681,473株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	137,838,954株	2021年3月期	139,511,724株

(注) 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式(2022年3月期 1,935,100株、2021年3月期 1,958,084株)が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期 1,947,530株、2021年3月期 1,966,690株)。なお、詳細は添付資料P.22「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料(決算説明会資料)の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) コーポレート・ガバナンス強化に対する取組み	10
(5) 新型コロナウイルス感染拡大、部品調達難等、環境変化に対する取組み	10
3. 企業集団の状況	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 受注の状況	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般的概況

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要等が継続し、換気・省エネ対策に対する関心が高まりを見せる中、改修案件の需要も着実に増加しております。製造業の生産設備向けの各種機器・システムにつきましても、リモートワークや5Gサービスの急速な普及により半導体関連市場で需要が高い水準で推移し、市場による差異はありますが、全般として設備投資の回復が継続いたしました。

当連結会計年度における業績につきましては、部品不足に起因するお客様の先行発注や長納期化による売上計上の遅れなどによる影響が下期以降拡大いたしました。前連結会計年度における新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況悪化からの回復もあり、次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度における感染拡大に伴う受注面での減少から転じて、全体として前連結会計年度比15.8%増加と大きく伸び、2,869億5千万円（前連結会計年度は2,478億7千3百万円）となりました。これは主に、アドバンスオートメーション（AA）事業が市況の回復とともに、一部には部品不足に起因する先行発注の影響もあり増加したことに加え、ビルディングオートメーション（BA）事業が既設改修・サービス需要により、またライフオートメーション（LA）事業が製薬設備需要によりそれぞれ増加したことなどによるものです。また、売上高につきましては、AA事業が長納期化による影響が一部で見られたものの、製造装置市場等での需要回復により増加し、BA事業、LA事業もそれぞれ増加したことから、前連結会計年度比3.9%増加の2,565億5千1百万円（前連結会計年度は2,468億2千1百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、費用面で感染拡大における勤務対応関連費用の負担増や中期経営計画に基づく施策からの研究開発費等の増加があったものの、増収影響に加えて事業収益力強化施策の効果等も継続し、前連結会計年度比9.8%増加の282億3千1百万円（前連結会計年度は257億2千万円）となりました。また経常利益につきましては、営業利益の増加及び為替差益の計上等により前連結会計年度比12.1%増加の295億1千9百万円（前連結会計年度は263億3千8百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前連結会計年度に投資有価証券売却益や国内の工場統合による固定資産売却益の計上があったことに加えて、当連結会計年度においては子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによる税金費用の増加がありました。前連結会計年度比4.3%増加の207億8千4百万円（前連結会計年度は199億1千8百万円）となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 前連結会計年度	2022年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	247,873	286,950	39,076	15.8%
売上高	246,821	256,551	9,730	3.9%
営業利益 (利益率)	25,720 (10.4%)	28,231 (11.0%)	2,511 (0.6pp)	9.8%
経常利益	26,338	29,519	3,180	12.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	19,918 (8.1%)	20,784 (8.1%)	865 (0.0pp)	4.3%

② セグメント別状況

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く事業環境は、国内市場においては、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しており、換気改善、省エネ・CO₂削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大しております。また、国内市場においては新型コロナウイルス感染症の影響は限定的なものにとどまりましたが、部品調達難の影響が一部で見られました。海外市場においては、一部地域では感染症の長期化の影響により、建築計画順延・工事遅延等の影響が見られました。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実な受注の獲得に取り組むとともに、お客様・社員の安全に十分配慮し、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの拡大を進めてまいりました。この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、新収益認識基準によるサービス分野への影響^{※1}がありましたが、複数年サービス契約の更新に加えて、堅調な事業環境を背景に既設建物の改修に関する分野が増加、一部には部品不足によるお客様の先行発注の影響もあり、全体としては前連結会計年度比11.8%増加の1,325億1千1百万円（前連結会計年度は1,185億3百万円）となりました。売上高につきましては、新収益認識基準や部品調達難の影響によりサービス分野が減少いたしました。新築大型建物向けの分野及び既設建物の改修に関する分野が増加した結果、前連結会計年度比1.9%増加の1,197億6千4百万円（前連結会計年度は1,175億2千1百万円）となりました。セグメント利益につきましては、収益性の改善効果はありましたが、中期経営計画に基づく研究開発費と受注活動増に伴う人件費の増加及び上期に計上した感染拡大に関連した勤務対応関連費用により、前連結会計年度と同水準の138億6千2百万円（前連結会計年度は140億2千3百万円）となりました。

中長期的には、堅調な国内での当期の受注動向に加えて、今後も大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されており、納入実績を基にこれらの需要を確実に獲得してまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂削減に向けたニーズや、感染拡大に起因する換気・入退室管理等の安全・安心に対するニューノーマル時代のオフィス需要等に対し、リモートメンテナンス、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

（単位：百万円）

	2021年3月期 前連結会計年度	2022年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	118,503	132,511	14,008	11.8%
売上高	117,521	119,764	2,242	1.9%
セグメント利益 (利益率)	14,023 (11.9%)	13,862 (11.6%)	△160 (△0.4pp)	△1.1%

※1 新収益認識基準によるサービス分野への影響：

新収益認識基準の影響は主にサービス分野において発生しており、受注高では約32億円の減少影響がありましたが、売上高及びセグメント利益への影響は軽微であります。

アドバンスオートメーション（AA）事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、5G関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が高い水準で推移しております。新型コロナウイルス感染症は未だ収束していませんが、製造装置市場を中心に市場全般で設備投資が回復いたしました。

こうした事業環境のもと、これまで注力してきた海外での成長戦略が成果として現れるとともに、継続して取り組んでいる収益力強化に関わる各種施策の進展により、収益体質が一段と強化されました。一方、部品調達難に伴い一部製品においては納期が長期化するなどの影響がありました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、世界的な半導体投資の拡大等を背景とした製造装置市場での需要の継続と海外での事業成長を主因に、一部には部品不足に起因するお客様の先行発注の影響もあり、全体として大きく増加し、前連結会計年度比25.2%増加の1,095億6千2百万円（前連結会計年度は875億2千3百万円）となり、受注残も大きく積み上がりました。売上高につきましては、製造装置市場向け及び海外事業を中心に増加しましたが、部品調達難の影響で一部製品の売上計上が遅れたこともあり、前連結会計年度比7.4%増加の942億7千6百万円（前連結会計年度は877億7千8百万円）にとどまりました。セグメント利益につきましては、営業強化に伴う経費や中期経営計画に基づく研究開発費の増加があるものの、増収及びこれまで取り組んできた収益力強化施策の効果により、セグメント利益率の改善が継続し、前連結会計年度比29.1%増加の132億3千6百万円（前連結会計年度は102億5千1百万円）となりました。

中長期的には、人手不足、脱炭素への対応、新技術の導入による生産性向上等を目的とした継続的な製造装置・生産ラインの自動化に係る投資の拡大が見込まれます。引き続き3つの事業単位^{※2}（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS^{※3}等の技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速させ、アズビルならではの新しいオートメーション領域を創出していくことで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2021年3月期 前連結会計年度	2022年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	87,523	109,562	22,038	25.2%
売上高	87,778	94,276	6,497	7.4%
セグメント利益 (利益率)	10,251 (11.7%)	13,236 (14.0%)	2,985 (2.4pp)	29.1%

※2 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

※3 MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、基本的には安定した需要が見込まれますが、LPガスメータが循環的な不需要期にあ

るなど、一部市場では変化が見られます。またライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への投資増加が続いております。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、製薬市場での製薬設備需要の増加を背景にライフサイエンスエンジニアリング分野が増加したことを主因に、前連結会計年度比8.1%増加の468億4千5百万円（前連結会計年度は433億5千万円）となりました。売上高につきましては、ライフライン分野が市況変化、感染拡大及び部品調達難の影響もあり減少した一方、ライフサイエンスエンジニアリング分野では感染拡大等により売上進捗に影響が見られたものの、前連結会計年度における受注増加を背景に増加したことから、前連結会計年度比3.0%増加の442億3千8百万円（前連結会計年度は429億4千2百万円）となりました。セグメント利益につきましては、ライフライン分野の減収に伴う減益を主な要因として、ライフサイエンスエンジニアリング分野においても増収ながら事業伸長に伴う経費増加や素材価格高騰、エネルギーコスト／輸送費等が増加したことにより前連結会計年度比19.7%減少の11億5千1百万円（前連結会計年度は14億3千4百万円）となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、従来からの製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メータからのデータを活用したサービスプロバイダとしての新たな事業を創出し、売上高拡大、利益の向上に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2021年3月期 前連結会計年度	2022年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	43,350	46,845	3,494	8.1%
売上高	42,942	44,238	1,295	3.0%
セグメント利益 (利益率)	1,434 (3.3%)	1,151 (2.6%)	△283 (△0.7pp)	△19.7%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当連結会計年度の受注高は5千4百万円（前連結会計年度は5千4百万円）、売上高は5千4百万円（前連結会計年度は5千4百万円）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度は6百万円）となっております。

③ 次期の見通し

azbilグループは、2030年度をゴールとする長期目標を設定し、この第1ステップとして4カ年の中期経営計画（2021～2024年度）を策定、目標達成に向けた取組みを進めております。「持続可能な社会」の実現に向けて、現在、様々な社会課題やお客様の課題が生まれており、こうした課題への解決策を提供できるオートメーションの役割が拡大、需要の増加が期待されます。中期経営計画では、こうした事業機会を捉え、当社グループならではの技術・製品・サービスを活かした新たな課題の解決策を提供することにより持続的な成長を目指しております。

当社グループを取り巻く次期の事業環境は、新型コロナウイルス感染症再拡大による影響、サプライチェーンの混乱・部品調達難、インフレ、地政学リスクなど不透明な状況が継続すると思われませんが、大型建物向けの空調制御機器・システムに関する需要は堅調であり、工場・プラント等の生産設備に関する需要につきましても、DXの進展による需要の拡大を背景とした半導体製造装置の活況を中心に、全体として堅調な需要の継続が期待されます。

2022年度の業績につきましては、国内大型建物や製造装置等の堅調な市場の需要を確実に捉え、期首受注残の積み上がりを背景に部品調達難による影響等を想定の上で増収を計画いたします。利益面につきましても、これまで取り組んできた事業収益力強化施策に加え、DX推進を通

じた業務効率化のグローバル展開等により更なる改善を実現し、研究開発・設備等への成長投資を実施しつつも、増益を目指します。

B A事業は、大型建物向けの空調制御機器・システムの需要が引き続き高い水準で推移しており、新築建物における期首受注残の積み上がりと、収益性の良い既設建物の改修需要の拡大を背景に増収・増益を見込んでおります。

A A事業は、部品調達難の状況継続が見込まれますが、前年度における市況回復並びに先行発注等により積み上がった受注残と販売力強化施策等による海外事業の伸長を基に増収・増益を計画いたします。

L A事業は、製薬市場需要拡大等を背景としたライフサイエンスエンジニアリング分野の伸長並びにライフライン分野におけるクラウドサービスの展開により、増収・増益を見込みます。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増減	増減率
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,197	1,290	92	7.7%
	セグメント利益 (利益率)	138 (11.6%)	145 (11.2%)	6 (△0.3pp)	4.6%
アドバンス オートメーション事業	売上高	942	995	52	5.5%
	セグメント利益 (利益率)	132 (14.0%)	140 (14.1%)	7 (0.0pp)	5.8%
ライフ オートメーション事業	売上高	442	465	22	5.1%
	セグメント利益 (利益率)	11 (2.6%)	13 (2.8%)	1 (0.2pp)	12.9%
その他	売上高	0	1	0	82.7%
	セグメント利益 (利益率)	0 (11.1%)	0 (0.0%)	△0 (△11.1pp)	—
連 結	売上高	2,565	2,750	184	7.2%
	営業利益 (利益率)	282 (11.0%)	298 (10.8%)	15 (△0.2pp)	5.6%
	経常利益	295	302	6	2.3%
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	207 (8.1%)	215 (7.8%)	7 (△0.3pp)	3.4%

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて45億4千5百万円減少し、資産合計で2,800億5千2百万円となりました。これは主に、当社の研究開発拠点（藤沢テクノセンター）の機能強化に向けた設備投資等により建設仮勘定が62億5千7百万円増加したものの、現金及び預金が95億5千7百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて70億7千9百万円減少し、負債合計で769億1千万円となりました。これは主に、当社の標準支払条件変更等により仕入債務が89億6千1百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて25億3千4百万円増加し、純資産合計で2,031億4千1百万円となりました。これは主に株主資本が、取締役会決議に基づく自己株式の取得により99億9千9百万円、配当金の支払いにより84億2千1百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により207億8千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.6%から71.5%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は101億2千万円となり、前連結会計年度に比べて124億8千2百万円の減少となりました。これは主に、当社の標準支払条件の変更等により仕入債務の支払額が増加したことに加え、売上及び受注の増加を背景に当連結会計年度において売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は39億9千万円（前連結会計年度は2億8千3百万円の資金の増加）となりました。これは主に、当社の研究開発拠点の機能強化に向けた設備投資等により有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は205億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べて135億8千8百万円の支出の増加となりました。これは主に、取締役会決議に基づく自己株式の取得に加えて、配当による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より127億6千1百万円減少し、778億9千1百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、純資産配当率（DOE）・自己資本当期純利益率（ROE）等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持することを「基本方針」としております。

現中期経営計画（2021年～2024年度）におきましては、将来の事業展開に向けた戦略的投資として、先進的なグローバル開発・生産体制等の整備・強化や商品・サービスの拡充等の将来に向けた成長投資を計画し、あわせて災害等の不測の事態への対応等の事業継続性の確保に取り組んでおります。2021年度には、研究開発費の増額や研究開発拠点「藤沢テクノセンター」の機能強化に向けた設備投資等を進めてまいりました。今後も、こうした成長に向けた投資を着実に実行しつつ、健全な財務基盤維持に配慮したうえで引き続き、上記の「基本方針」に基づき、株主の皆様への利益還元の充実に取り組んでまいります。

具体的な株主の皆様への利益配分として、2022年3月期の配当につきましては、部品調達難等の影響はありましたが前年度比増収・増益を達成、健全な財務基盤を維持・強化できていることから、公表どおり1株当たり年間60円とさせていただきます予定です。この結果、2022年3月期のDOEは4.2%となる見込みです。

2023年3月期の配当につきましては、グローバルな経済環境は不透明な状況が継続すると思われませんが、国内大型建物や製造装置等の堅調な市場の需要を確実に捉え、持続的な成長実現のための研究開発やDX等への投資を実施しつつ、一層の収益力強化施策を実施、部品調達難等による影響を想定の上で2022年度も増収・増益を見込んでいること、中長期的視点でも、3つの成長事業領域への取組みなど、各事業における戦略展開並びに環境見通しをもとに安定的・持続的な成長を展望することから、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るとの方針に基づき普通配当を5円増配し、1株当たり年間65円とさせていただきます予定です。

これに加え、現時点における事業並びに業績の状況・見通しを踏まえ、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の更なる拡大と企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行を可能とするため、上限100億円（または上限400万株）の自己株式を取得（取得期間2022年5月16日～2022年9月22日）いたします。

また2022年3月末時点で保有する自己株式のうち150万株を2022年5月31日に消却いたします。（自己株式の取得及び消却につきましては、P. 28「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。）

当社グループは引き続き上述のとおり、株主の皆様への利益還元の充実に取り組んでまいります。

2. 経営方針

(1) 基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現することで、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

このため、“技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ”、“地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」”、“体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す”の3つを基本方針に、事業収益力の強化及びグローバルな事業基盤の整備を進めつつ、これらを基にした事業成長施策を展開しております。具体的には、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3事業において、計測と制御の技術を核に、「人を中心としたオートメーション」の発想に基づく製品・サービスを提供し、お客様のニーズや社会課題の解決に貢献することで、お客様・社会とともに自らの持続的成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して、2030年度をゴールとする長期目標^{※1}として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画^{※1}においては、最終年度の売上高3,000億円、営業利益を360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を達成することを目標としております。

このように2030年度に向けた長期目標を掲げる当社グループは、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点から、SDGs（Sustainable Development Goals－持続可能な開発目標）を経営の重要な道標と位置付け、事業として取り組む領域として「環境・エネルギー」、「新オートメーション」の2つを、企業活動全体で取り組む領域では「サプライチェーン、社会的責任」、「健幸経営^{※2}、学習する企業体」の2つを「azbilグループのSDGs目標」として定め、達成に向けた取組みを進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「持続可能な社会」に向けて、我々を取り巻く環境では、気候変動・脱炭素への対応から社会構造や価値観の変化、ウイルス共生時代における安全・安心の確保に至るまで、様々な社会課題やお客様の課題が生まれております。こうした大きな変化に対応し、解決策を提供できるオートメーションの価値は益々向上しており、需要の増加が期待されます。当社グループといたしましては、アズビルならではの技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション」「環境・エネルギー分野」「ライフサイクル型事業」という3つの事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、BA、AA、LAの3事業での成長を実現してまいります。

中期経営計画（2021～2024年度）におきましては、上述の3つの事業領域での成長を確実なものとするために、新製品やサービス開発力の強化に向けた投資の拡大、お客様との接点の拡大等の施策を推進しております。中期経営計画初年度である2021年度においては、先進的なシステムソリューション、MEMS技術を活用した高機能・高性能デバイスの開発力強化に向けた研究開発拠点である藤沢テクノセンターの整備が進みました。また、生産面においても、中国大連生産子会社の新工場棟が竣工するなどグローバルでの生産基盤の強化が進みました。

収益力という観点では、これまで取り組んできた受注時の採算性改善、海外生産・調達の拡大といった収益力強化施策に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を通じた業務効率

化をグローバルに展開することにより、一層の収益力強化を行ってまいります。加えて、資本コストを意識した経営の観点から投下資本利益率（ROIC）を導入し、投下資本からの収益性に基づく経営資源活用の最大効率化と事業ポートフォリオ管理を実践することで、当社グループ全体の企業価値向上（ROEの向上）に繋げてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンス強化に対する取組み

当社グループは、持続的な企業価値向上の基盤としてのコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として、取締役会の監督・監査機能強化、経営の透明性や健全性の強化、執行の責任体制の明確化等に取り組んでまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの更なる改革を進めることを目的として、2022年2月25日開催の取締役会におきまして、過半数の社外取締役によって構成される3つの委員会^{※3}を有し、かつ過半数を社外取締役が占める取締役会から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲可能とする「指名委員会等設置会社」への移行を決議いたしました。また、当社は、指名委員会等設置会社への移行を条件として、信託を活用した役員向け株式報酬制度を導入する予定です。これに伴い、2022年6月23日開催の定時株主総会以降に開催される取締役会及び報酬委員会での決議をもって新たな役員報酬方針の策定を予定しております。

(5) 新型コロナウイルス感染拡大、部品調達難等、環境変化に対する取組み

新型コロナウイルス感染症の蔓延は未だ収束を見ず、グローバルにサプライチェーンや部品調達難等の混乱が続いております。さらに欧州等の地政学的リスクの高まりやエネルギー価格の高騰、インフレ懸念等は世界経済に影響を及ぼし、事業の見通しを不透明なものとしております。こうした社会情勢・事業環境の変化は、当社グループの事業にも影響が想定されるため、これら様々な事業環境の変化に対して、株主の皆様はもとより、お客様やお取引先様等、ステークホルダーの皆様との対話を重ねつつ、変化に迅速、適切に対応してまいります。

新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続きお客様と社員の安全を第一に、生産、エンジニアリングやサービス等の現場業務を継続することで、感染防止と社会インフラやお客様の重要施設の維持という両面で社会の要請に応えるとともに、危機管理対応としての防疫強化、BCP（Business Continuity Plan - 事業継続計画）整備、強固な財務体質の強化、さらに資金調達力の強化・多様化といった点にも引き続き取り組んでまいります。また、グローバルな部品調達難等における混乱につきましては、生産のオペレーション改善やサプライチェーン各社との連携を通じて影響の軽減を図ってまいります。なお、こうした環境変化に即した働き方の対応として、当社グループにおきましては、在宅勤務の拡大等に取り組むことで感染防止に貢献するとともに、DXによる働き方の改革・創造を推進し、ABW（Activity Based Working）^{※4}の考え方も取り入れた、リモートワーク・在宅勤務とかけ合わせた新しい働き方・生産性の向上を図ってまいります。

※1 2021年5月14日、当社グループは長期目標、中期経営計画（2021～2024年度）を策定・公表いたしました。

※2 健幸経営：健康で幸せ、生き活きとした“働き場と人”を創るためのアズビル独自の取組み。

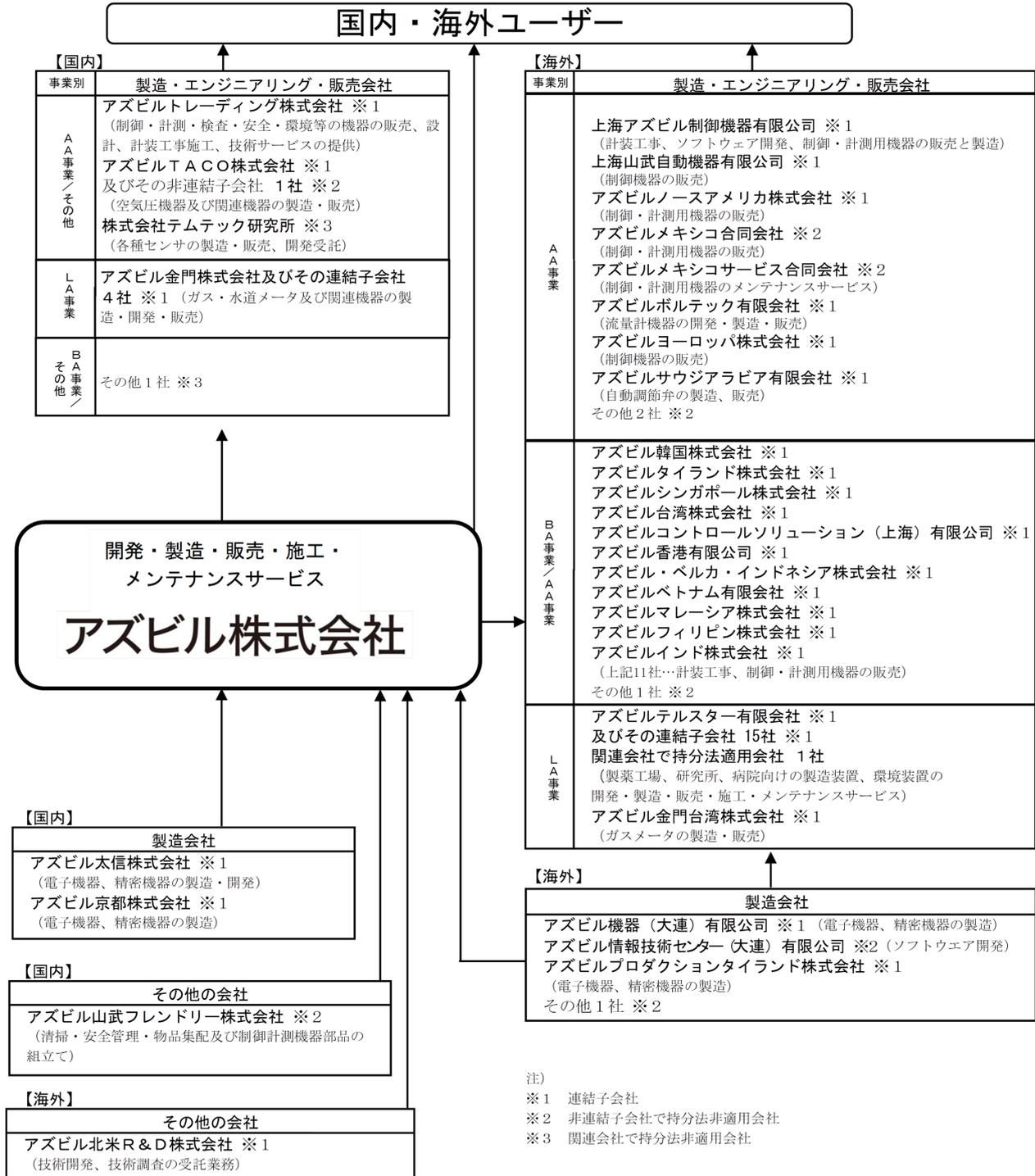
※3 3つの委員会：指名委員会、監査委員会、報酬委員会。指名委員会等設置会社への移行は、2022年6月23日開催予定の第100期定時株主総会で必要な定款変更のご承認をいただくことを条件としています。

※4 ABW（Activity Based Working）：働く人がある仕事をするために最適な環境（場所・時間等）を自分で選ぶことができるワークスタイル。

3. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社55社及び関連会社3社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)については、将来の任意適用も視野に入れた検討を重ねております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,511	58,954
受取手形及び売掛金	82,142	—
受取手形	—	14,971
売掛金	—	54,988
契約資産	—	16,176
有価証券	36,500	30,800
商品及び製品	5,360	6,141
仕掛品	6,987	6,088
原材料	12,166	16,454
その他	8,299	6,644
貸倒引当金	△369	△423
流動資産合計	219,599	210,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,416	42,136
減価償却累計額	△27,481	△28,578
建物及び構築物(純額)	13,934	13,558
機械装置及び運搬具	18,520	18,897
減価償却累計額	△16,461	△16,721
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	2,176
工具、器具及び備品	20,232	20,541
減価償却累計額	△17,864	△18,343
工具、器具及び備品(純額)	2,367	2,197
土地	6,411	6,441
リース資産	2,741	3,049
減価償却累計額	△1,278	△1,336
リース資産(純額)	1,463	1,713
建設仮勘定	825	7,082
有形固定資産合計	27,062	33,169
無形固定資産		
ソフトウェア	4,143	4,944
その他	1,339	792
無形固定資産合計	5,482	5,737
投資その他の資産		
投資有価証券	22,780	19,635
繰延税金資産	2,382	3,316
退職給付に係る資産	4	3
その他	7,384	7,481
貸倒引当金	△99	△87
投資その他の資産合計	32,453	30,350
固定資産合計	64,998	69,257
資産合計	284,597	280,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,951	22,990
短期借入金	9,035	8,046
未払法人税等	6,070	6,758
前受金	4,039	—
契約負債	—	6,078
賞与引当金	9,853	10,762
役員賞与引当金	135	125
製品保証引当金	518	512
受注損失引当金	246	93
その他	14,609	14,086
流動負債合計	76,459	69,452
固定負債		
長期借入金	313	300
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	1,660	1,690
役員退職慰労引当金	169	199
株式給付引当金	1,634	1,927
その他	3,569	3,158
固定負債合計	7,530	7,457
負債合計	83,990	76,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	177,900	190,263
自己株式	△13,709	△23,667
株主資本合計	186,384	188,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,108	9,173
繰延ヘッジ損益	24	△74
為替換算調整勘定	699	2,442
退職給付に係る調整累計額	△26	△16
その他の包括利益累計額合計	11,805	11,524
非支配株主持分	2,416	2,827
純資産合計	200,607	203,141
負債純資産合計	284,597	280,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	246,821	256,551
売上原価	147,451	150,845
売上総利益	99,369	105,705
販売費及び一般管理費	73,648	77,474
営業利益	25,720	28,231
営業外収益		
受取利息	131	156
受取配当金	546	646
為替差益	91	632
不動産賃貸料	32	26
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	261	253
営業外収益合計	1,066	1,715
営業外費用		
支払利息	135	123
コミットメントフィー	20	19
不動産費用	80	38
事務所移転費用	114	136
その他	97	109
営業外費用合計	448	428
経常利益	26,338	29,519
特別利益		
固定資産売却益	630	2
投資有価証券売却益	1,572	860
特別利益合計	2,203	863
特別損失		
固定資産除売却損	435	116
事業再編損	—	218
投資有価証券売却損	86	3
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	532	338
税金等調整前当期純利益	28,009	30,044
法人税、住民税及び事業税	6,722	8,372
法人税等調整額	890	250
法人税等合計	7,612	8,623
当期純利益	20,397	21,421
非支配株主に帰属する当期純利益	478	637
親会社株主に帰属する当期純利益	19,918	20,784

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	20,397	21,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,264	△1,935
繰延ヘッジ損益	53	△99
為替換算調整勘定	△170	1,937
退職給付に係る調整額	△8	9
その他の包括利益合計	2,138	△87
包括利益	22,535	21,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,043	20,502
非支配株主に係る包括利益	492	831

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	165,055	△13,740	173,508
当期変動額					
剰余金の配当			△7,073		△7,073
親会社株主に帰属する当期純利益			19,918		19,918
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		37	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,844	31	12,875
当期末残高	10,522	11,670	177,900	△13,709	186,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	8,843	△28	893	△27	9,680	2,112	185,301
当期変動額							
剰余金の配当							△7,073
親会社株主に帰属する当期純利益							19,918
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,264	53	△193	0	2,125	304	2,429
当期変動額合計	2,264	53	△193	0	2,125	304	15,305
当期末残高	11,108	24	699	△26	11,805	2,416	200,607

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	177,900	△13,709	186,384
当期変動額					
剰余金の配当			△8,421		△8,421
親会社株主に帰属する当期純利益			20,784		20,784
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,363	△9,958	2,405
当期末残高	10,522	11,670	190,263	△23,667	188,789

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	11,108	24	699	△26	11,805	2,416	200,607
当期変動額							
剰余金の配当							△8,421
親会社株主に帰属する当期純利益							20,784
自己株式の取得							△10,003
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,935	△99	1,742	9	△281	410	129
当期変動額合計	△1,935	△99	1,742	9	△281	410	2,534
当期末残高	9,173	△74	2,442	△16	11,524	2,827	203,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,009	30,044
減価償却費	4,483	4,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△506	33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	354	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△853	841
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△10
受取利息及び受取配当金	△678	△803
支払利息	135	123
為替差損益 (△は益)	△53	△504
固定資産除売却損益 (△は益)	△195	113
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,475	△857
事業再編損	—	218
売上債権の増減額 (△は増加)	3,169	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,055
棚卸資産の増減額 (△は増加)	779	△3,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,486	△9,541
その他の資産の増減額 (△は増加)	394	△560
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,294	△236
小計	29,370	17,291
利息及び配当金の受取額	678	802
利息の支払額	△132	△127
法人税等の支払額	△7,312	△7,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,603	10,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,080	△3,056
定期預金の払戻による収入	2,476	3,221
有価証券の取得による支出	△22,200	△15,800
有価証券の売却による収入	23,700	18,300
信託受益権の取得による支出	△8,135	△5,077
信託受益権の売却による収入	8,785	7,412
有形固定資産の取得による支出	△3,260	△8,877
有形固定資産の売却による収入	1,163	12
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△1,368
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	2,372	1,240
関係会社株式の取得による支出	△451	—
関係会社の整理による収入	146	—
その他	△6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	774	42
短期借入金の返済による支出	△48	△1,171
長期借入金の返済による支出	△27	△39
配当金の支払額	△7,073	△8,419
リース債務の返済による支出	△423	△571
非支配株主への配当金の支払額	△191	△421
自己株式の取得による支出	△6	△10,003
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,996	△20,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,909	△12,761
現金及び現金同等物の期首残高	74,743	90,652
現金及び現金同等物の期末残高	90,652	77,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更として、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この変更による当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額、並びに1株当たり情報への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付制度（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,886百万円、株式数 1,958,084株

当連結会計年度末

帳簿価額 3,841百万円、株式数 1,935,100株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,198	86,907	42,661	246,767	53	246,821	—	246,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	870	281	1,475	1	1,477	△1,477	—
計	117,521	87,778	42,942	248,243	54	248,298	△1,477	246,821
セグメント利益	14,023	10,251	1,434	25,708	6	25,715	4	25,720
セグメント資産	65,743	62,784	31,871	160,400	0	160,401	124,196	284,597
その他の項目								
減価償却費	1,419	2,208	855	4,483	—	4,483	—	4,483
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,891	2,335	812	5,039	—	5,039	—	5,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額124,196百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預
金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,383	93,214	43,900	256,498	53	256,551	—	256,551
セグメント間の内部売上高又は 振替高	381	1,061	337	1,780	1	1,782	△1,782	—
計	119,764	94,276	44,238	258,279	54	258,334	△1,782	256,551
セグメント利益	13,862	13,236	1,151	28,251	6	28,257	△25	28,231
セグメント資産	71,513	71,080	32,805	175,398	1	175,400	104,652	280,052
その他の項目								
減価償却費	1,616	2,277	954	4,847	—	4,847	—	4,847
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,157	6,264	822	11,244	—	11,244	—	11,244
収益の分解情報								
一時点で移転される財又は サービス	27,105	74,938	30,726	132,770	53	132,823		
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	92,277	18,275	13,174	123,728	—	123,728		
顧客との契約から生じる収益	119,383	93,214	43,900	256,498	53	256,551		

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額104,652百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預
金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業
を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計
測制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの
提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転
し、履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております(一時点で移転
される財)。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履
行義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移
転される財)。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される
総コストに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供され
る期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております
(一定の期間にわたり移転されるサービス)。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サー
ビスの提供が完了した時点で収益を認識しております(一時点で移転されるサービス)。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
201,933	18,819	11,025	3,754	9,049	2,238	246,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
22,237	2,094	1,097	63	1,450	118	27,062

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
204,360	19,468	14,261	4,985	10,318	3,156	256,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
27,492	2,212	1,807	34	1,501	120	33,169

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,420円52銭	1,459円08銭
1株当たり当期純利益	142円77銭	150円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,918	20,784
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,918	20,784
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,511	137,838

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	200,607	203,141
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,416	2,827
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,416)	(2,827)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	198,190	200,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	139,519	137,288

4. 「株式給付制度 (J-E SOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度末 1,958千株、当連結会計年度末 1,935千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度 1,966千株、当連結会計年度 1,947千株)。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、以下の事項を決議しております。

1. 自己株式の消却

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 1,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.0%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 : 143,700,884株
- (4) 消却予定日 : 2022年5月31日

(ご参考) 2022年3月31日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) : 137,288,139株

自己株式数 : 5,977,645株

※上記自己株式数には、株式給付信託 (J-E-S-O-P) の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。

なお、2022年3月31日時点における信託口が保有する当社株式は1,935,100株です。

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う信託設定

当社は、当社及び国内グループ会社の社員 (以下「社員」といいます。) に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与等を目的とする「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」 (以下「本プラン」といいます。) に係る信託の設定時期、本プランに基づき信託が借り入れる金銭の総額、本プランの設定期間等の詳細について、決議いたしました。

(1) azbilグループ社員持株会専用信託の概要

- ①名称 : azbilグループ社員持株会専用信託 (以下「従持信託」といいます。)
- ②信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ③信託の目的 : 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- ④委託者 : 当社
- ⑤受託者 : 野村信託銀行株式会社
- ⑥受益者 : 受益者適格要件を満たす者 (受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。)
- ⑦信託管理人 : 当社の社員より選定
- ⑧信託契約日 : 2022年5月13日
- ⑨信託の期間 : 2022年5月13日から2025年5月28日
- ⑩受益者適格要件 : 受益者確定手続開始日 (信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が持株会へ全て売却された日等) において生存し、かつ、持株会に加入している者 (但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年による退職、契約期間満了による退職、役員就任、会社都合による退職によって持株会を退会した者を含みます。) を受益者とします。

(2) 従持信託による当社株式の取得の内容

- ①取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ②株式の取得価額の総額 : 4,806百万円 (従持信託による借入の総額)
- ③株式の取得期間 : 2022年5月18日から2022年6月23日
- ④株式の取得方法 : 取引所市場より当社株式を取得する予定です。

なお、詳細につきましては本日付で同時に発表しております「『信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)』の導入に伴う信託設定 (詳細確定) に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご参考)

E-Ship®は野村証券株式会社の登録商標です。

E-Ship® (Employee Shareholding Incentive Planの略称) は、米国で普及している従業員持株制度ESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、野村証券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した新しい従業員向けインセンティブ・プランです。

3. 自己株式の取得

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 : 4,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.9%)
- (4) 株式の取得価額の総額 : 10,000百万円 (上限)
- (5) 取得期間 : 2022年5月16日から2022年9月22日
- (6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

6. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月23日付)

① 新任取締役

取締役	勝田久哉
取締役	佐久間稔
取締役	佐藤文俊
取締役	吉川恵章
取締役	三浦智康

② 退任取締役

取締役	田辺克彦
取締役	岩崎雅人
取締役	北條良光
取締役	濱田和康

③ 退任監査役

常勤監査役	勝田久哉
常勤監査役	松安知比古
監査役	藤本欣哉
監査役	佐久間稔
監査役	佐藤文俊

④ 新任執行役

代表執行役社長	山本清博
代表執行役専務	横田隆幸
執行役常務	北條良光
執行役常務	濱田和康

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制<2022年6月23日付>

<取締役体制>

役職名	氏名	異動等
取締役会長	曾禰寛純	重任
取締役	山本清博	〃
〃	横田隆幸	〃
〃	勝田久哉	新任
〃	伊藤武	重任
〃	藤宗和香	〃
〃	永濱光弘	〃
〃	アンカーツェーハン	〃
〃	佐久間稔	新任
〃	佐藤文俊	〃
〃	吉川恵章	〃
〃	三浦智康	〃

※伊藤武氏、藤宗和香氏、永濱光弘氏、アンカーツェーハン氏、佐久間稔氏、佐藤文俊氏、吉川恵章氏及び三浦智康氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

< 執行役体制 >

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 執 行 役 社 長	山 本 清 博	新 任
代 表 執 行 役 専 務	横 田 隆 幸	〃
執 行 役 常 務	北 條 良 光	〃
執 行 役 常 務	濱 田 和 康	〃

(2) 受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	118,503	64,050	132,511	75,120	14,008	11,069
アドバンスオートメーション事業	87,523	27,751	109,562	42,374	22,038	14,623
ライフオートメーション事業	43,350	14,275	46,845	17,267	3,494	2,991
報告セグメント計	249,377	106,077	288,918	134,761	39,541	28,684
その他	54	0	54	0	△0	0
消去	△1,558	△211	△2,022	△464	△464	△253
連結	247,873	105,866	286,950	134,297	39,076	28,431